

中部様式
(調査事業)

令和7年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要（全体）

養老線地域公共交通再生協議会

平成28年7月6日設置

調査事業（計画策定） 令和8年10月 地域公共交通計画策定（更新）予定

評価対象の地域公共交通確保維持事業

地域公共交通調査事業（地域公共交通アップデート化推進事業（広域型））

令和8年1月16日 提出

調査の背景および必要性

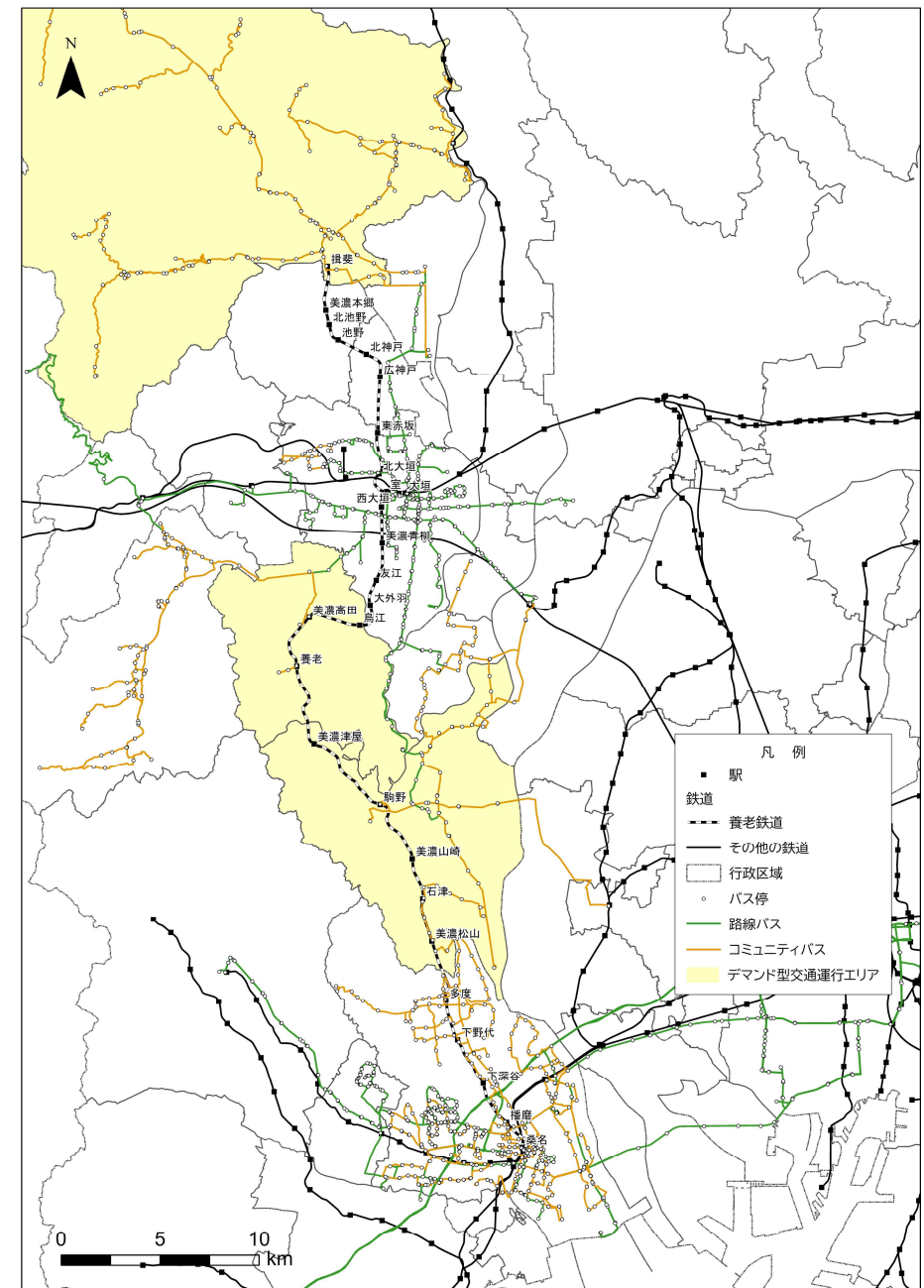
・養老鉄道養老線は、揖斐川町から桑名市の2県7市町を結ぶ地域住民にとって不可欠な鉄道路線であり、平成19年には沿線7市町で（一社）養老線管理機構を設立し、完全上下分離による運営に移行するとともに、鉄道事業再構築事業により、持続可能な地域鉄道への取り組みを支援してきた。

・人口減少や少子高齢化による人口構造の変化、さらにコロナ禍後の生活様式の変化に伴い、公共交通の利用者は伸び悩んでいるが、昼間（就業）人口は維持されているため、持続可能で利用者等のニーズに応じた公共交通体系の確保が喫緊の課題である。

・現（旧）計画においては、沿線市町（無料駐車場・駐輪場整備等）及び交通事業者による利用促進の取り組み（交通系IC導入等）により、目標値（養老線・バス交通利用者数、利用者の満足度）を達成しているが、養老線駅へのバス等のアクセスや運行本数などに依然課題があり、持続性向上のため、更なる利用者獲得に向けた取り組みが必要となる。

・養老線沿線住民の移動実態や養老線沿線住民、利用者等のニーズを踏まえ、養老線沿線地域における地域公共交通の課題を整理した上で、養老線沿線地域の公共交通の目指す姿をまとめた、地域公共交通計画を関係者と共に策定する必要がある。

養老線交通圏地域交通（鉄道・バス等）





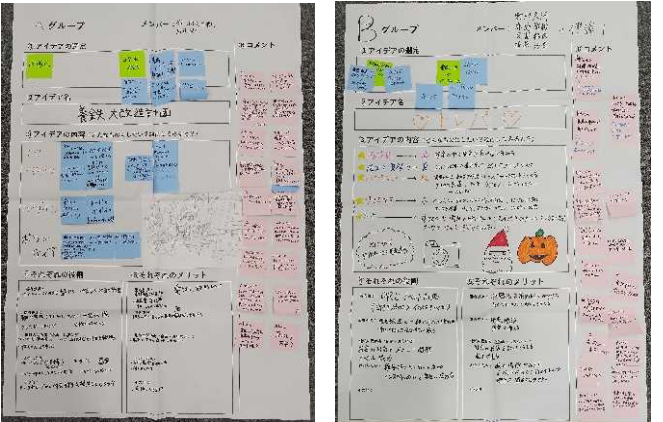
実施した調査およびその結果明らかになったこと

事業内容	結果概要
<p>基礎調査による課題整理</p> <p>(1) 養老線沿線市町の地域概況</p> <ul style="list-style-type: none"> ①沿線市町の人口推移・将来推計 ②沿線定住人口、昼間人口の分布状況 ③人口推移詳細（年齢階層、外国人） ④運転免許証自主返納件数推移 ⑤沿線高校生徒数・養老線利用者推移 <p>(2) 養老線交通圏の公共交通の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ①鉄道サービスの状況 <ul style="list-style-type: none"> ・接続路線、本数 ②養老線の現状 <ul style="list-style-type: none"> ・輸送人員、輸送密度推移 ・車両別乗車状況（繁忙・閑散） ③沿線市町のバス交通等の現状 <ul style="list-style-type: none"> ・養老線駅と接続するバスの状況 ・沿線市町のデマンド交通 	<p>(1) 養老線沿線地域の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ①沿線の定住人口は、<u>2050年までに約9万人程度の減少が見込まれる</u> →大垣市、桑名市は15%～16%減少、他市町は27%～48%減少見込 ②養老線沿線エリアは、<u>夜間（定住）人口より昼間（関係）人口が多い</u> →養老線沿線（特に大垣市）に大規模事業所が多く立地 ③沿線の高齢者人口は高止まりの一方、若年人口は減少傾向、<u>外国人増</u> →高齢者人口割合は、大垣市、桑名市は約28%、他市町は30%～42% →外国人人口は6年間で約4万人増 ④運転免許証自主返納件数は、岐阜県、三重県ともに増加 ⑤沿線高校の生徒数は減少傾向だが、利用割合は上昇（令和元～6年） <p>(2) 養老線交通圏の公共交通の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大垣駅（3路線）、桑名駅（4路線）は鉄道路線の結節点となっている →特に名古屋方面に向かう路線（JR,近鉄）は、本数も充実している ②養老線はコロナ禍での減少からの回復（通学）、<u>時間帯での繁閑差大</u> →定期利用（特に通学）へ偏り77%、朝夕通勤通学時間帯以外は閑散 ③大垣駅、桑名駅は交通結節点として機能、<u>その他養老線駅アクセス少</u> →沿線市町で公共交通の充実度に差（神戸町、池田町は空白） <p>【課題整理と対応策】</p> <p><u>養老線沿線地域においても少子高齢化、人口減少が著しく、特に都市部（大垣市、桑名市）以外は顕著であるが、運転免許証返納者や外国人人口は増加傾向にあり、公共交通の潜在的需要や依存は高まっている。</u></p> <p><u>また、人口減少下において養老線利用者数の減少を止めるには、沿線事業所の通勤利用等、新たな需要の獲得や駅アクセスの向上が必要。</u></p>

実施した調査およびその結果明らかになったこと

事業内容	結果概要
<p>基礎調査による課題整理</p> <p>(3) 各種ニーズ、実態調査</p> <p>①養老線沿線住民（沿線7市町） 回収1,716票/配布3,500世帯（49.0%） 主な調査項目：属性、移動実態、 養老線の利用状況・必要性、 養老線の満足度、養老線の改善要望</p> <p>②養老線主要10駅利用者（441票） 主な調査項目：属性、利用状況、 養老線の満足度、養老線の改善要望、 養老線サービスの重要事項</p> <p>③養老線沿線集客施設利用者（134票） 主な調査項目：属性、利用交通手段、 当該施設利用頻度、養老線の満足度、 養老線の改善要望</p> <p>④養老線沿線企業（35票） 主な調査項目：事業所の概要、 交通手段別通勤者数、 通勤時公共交通利用の不便な点、 通勤時公共交通の利用促進、 企業として公共交通通勤の考え</p>	<p>(3) 各種ニーズ、実態調査</p> <p>①養老線沿線住民ニーズ等調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿線自治体住民の養老線利用率は56.2%（約40%が月数回～年数回） →「養老線を利用しない理由」は、①車を運転できるから、②駅が目的地から離れているから、③時間がかかるから 養老線の必要性は「必要」+「どちらかという必要」で91.2% →「必要な理由は」①高齢者や学生に必要、②日常生活に必要 主な改善要望は①無料駐車場整備、②交通系IC導入、③運行本数増 <p>②養老線利用者ニーズ等調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度は53.8%で不満割合(17.6%)を大きく上回っている 改善要望は、①運行本数増、②交通系IC導入、③駅から二次交通の確保 サービスの重要事項は、①運行本数、②車両の快適性、③運賃 <p>③養老線沿線施設利用者ニーズ等調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 改善要望は、①運行本数増、②車内イベント等、③無料駐車場の整備 <p>④養老線沿線企業ニーズ等調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 通勤利用の不便な点は、①運行頻度が少ない、②通勤時間が長くなる、 ③駅と会社を繋ぐ交通が無い →公共交通通勤が会社として望ましいと考える企業は20%（7/35） <p>【課題整理と対応策】 養老線利用者数を増やすには、<u>鉄道サービスの改善（増便、パターンダイヤ、交通系IC等導入）や、バス等交通事業者と連携し、養老線駅のアクセス・イグレスに対応したルートや時間帯での運行確保が必要。</u></p>

実施した調査およびその結果明らかになったこと

事業内容	結果概要
<p>共創事業推進部会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿線関係者（再生協議会構成員） 沿線高校生、大学生 <p>【関係者部会】 </p> <p>【沿線高校生等】 </p> <p>【沿線高校生等の養老線活性化提案例】</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 関係者部会では、様々な関係者が3回のワークショップを通じて養老線のアップデートに関する取組・アイデアを提言 学生部会では、沿線から高校や大学に通う学生が5つグループに分かれ、3回のワークショップを通じて、取組・アイデアを提言 <p>【関係者：住民、企業、観光、商工会、商業施設、子育て、高齢者等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿線関係者と連携した、利用機運の醸成に資する施策の展開について →学校、健康・医療、商業施設や駅前商店街とのコラボレーション等 鉄道駅をまちの拠点として、養老線駅周辺整備などまちづくりと一体的な取組について →学生の自習室や集会所の設置、地元商店の出張販売、カフェ誘致等 養老線沿線地域資源の活用及びPR →観光、食・酒、アニメ、工場等の豊富な地域資源を活用した施策 <p>【沿線高校生等：養老線沿線11高校23人、大学生4人が参加】</p> <p>→沿線高校の駅周辺での合同文化祭、車両や駅舎のデザインの工夫等 ➡「自分（高校生等）達も利用促進にどう関われるか」の視点で提案</p> <p>【共創事業推進部会の効果】 養老線沿線の様々な関係者が、地域交通の現状や課題を「自分ごと」として捉え、連携・協働による改善案を提案頂いたことで、地域交通アップデートの持続的な「共創」による取り組みに向けた素地ができた。</p>
<p>パーソントリップ調査等 ビックデータの活用</p>	<p>（令和7年度中に以下の視点により取りまとめ予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 養老線沿線地域における公共交通・自動車分担率の推移 主要駅における駅端末交通手段の割合 など

【養老線交通圏の課題及び必要な対応】

課題 1 : 養老線を地域の「交通軸」として、機能及び利便性の向上が必要

- ・二ーズ調査（住民、利用者、企業）からは、養老線の運行本数の少なさが（1本/40分）が課題
- ・養老線を通勤・通学時間帯以外の日常の移動に利用できるダイヤ（パターンダイヤ等）が必要
- ・交通系IC等の対応（JR線、近鉄線、北勢線、名阪近鉄バス、三重交通は交通系IC対応済み）
- ・地域公共交通軸として、養老線の安定的で持続的な運行を維持する支援が必要

課題 2 : 養老線駅へ、また養老線駅からの二次交通の充実や改善が必要

- ・高齢者や運転免許証返納者、外国人等、増加する「自家用車を運転しない」住民への対応が課題
- ・沿線住民からは駅へのアクセス、利用者や企業からは駅からのアクセス確保の要望
- ・二次交通の運行時間や運行本数、ダイヤの見直しによる接続性の改善やルートの検討が必要
- ・交通機関（バスやデマンド交通等）で、駅との接続手段を持たない自治体への対応（自治体差）
- ・運転手等交通事業（バス、タクシー、鉄道等）の全国的な担い手不足への対応が必要

課題 3 : 養老線駅を「賑わいの拠点」として駅及び駅周辺環境整備が必要

- ・養老線駅周辺施設の再整備や有効活用により、駅に人が集う「賑わいの場所」とする必要
- ・養老線駅のトイレや待合施設等の老朽化が著しく、未整備な個所もあるので対応が必要
- ・養老線駅周辺商店街や商業施設等との連携による駅及び駅周辺を目的地とする取り組みが必要

課題 4 : 養老線沿線関係者との協働による新たな地域価値の共創が必要

- ・沿線自治体・交通事業者の取り組み以外に、沿線関係者との協働の取り組みが必要
- ・沿線の歴者や自然、食やアニメ文化等の多様な地域資源の活用が必要
- ・沿線企業や商業施設等の従業員や利用者による公共交通の利用促進の取り組みが必要
- ・沿線高校や大学等との連携・協働による利用促進の取り組みが必要

調査結果の地域公共交通計画への反映

養老線を軸とした養老線交通圏における

地域公共交通の再構築（リ・デザイン）に向けて取り組むべき事項

- ① 養老線の利便性向上による利用促進
（増便等ダイヤ改善、駅施設機能改善、交通系IC導入等への対応）
- ② 養老線駅への二次交通の改善と交通結節点機能の充実
（バス等駅アクセス改善、無料駐車場等整備、担い手不足などへの対応）
- ③ 養老線沿線資源を関係者と戦略的に活用し、新たな地域価値の共創
（教育・商業・観光・企業等官民連携による養老線利活用への対応）
- ④ まちづくりと一体となった、養老線駅及び駅周辺環境整備
（駅とその周辺が賑わいの拠点や目的地となるまちづくりとしての対応）

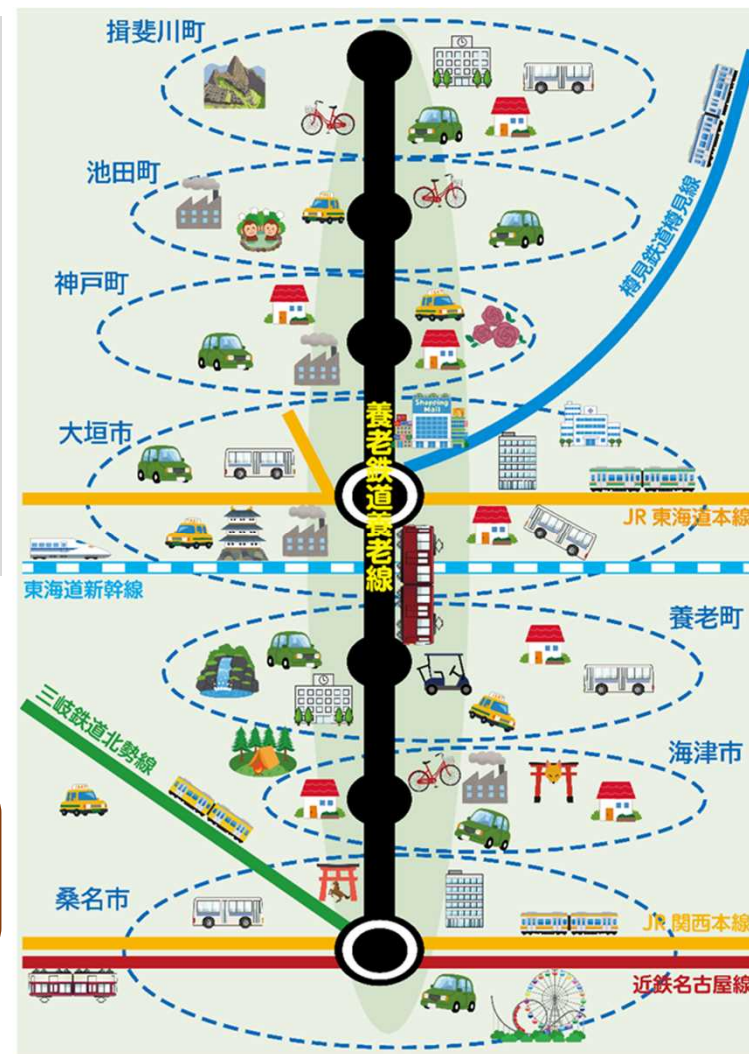
本計画の将来像（案）

人をむすび、まちをつなぎ、地域の未来を創る
養老線を軸とした 地域公共交通ネットワークの再構築

将来像の実現に向けた基本的な方針（案）

- ① 養老線を安心して便利に利用できる地域公共交通の基幹軸へアップグレードします
- ② 養老線交通圏における移動（バス、タクシー、デマンド交通）の最適化を図ります
- ③ 沿線の観光資源や多様な関係者との連携・協働による、養老線の利用を促進します
- ④ まちづくりと連動した養老線駅周辺の環境整備やにぎわい拠点づくりを推進します

【養老線交通圏公共交通将来像イメージ】



地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

令和8年1月6日

協議会名:養老線地域公共交通再生協議会

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③生活交通確保維持改善計画又は 地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
【事業内容及び結果概要を記載】	A ・ B ・ C 評価	【事業が適切に実施された(されている)かを記載。適切に実施されなかった(されていない)場合には、実施されなかった事項及び理由等記載】	【補助申請を行う補助対象事業名、事業内容、実施時期等を記載】
【事業内容】 ・養老線交通圏における課題整理 ・多様な関係者による共創事業推進部会の開催 ・パーソントリップ調査による移動実態把握 ・協議会の開催 【結果概要】 ・基礎調査(養老線沿線自治体人口動態、養老線交通圏の公共交通の現状、養老線沿線住民・利用者・企業等ニーズ調査等)に基づく、養老線を軸とした地域公共交通の課題整理を実施し、養老線交通圏地域公共交通の将来像(案)並びに基本方針(案)について協議をした。 ・多様な関係者による共創事業推進部会の開催し、養老線等公共交通利用促進に繋がる提案を受けた。 ・パーソントリップ調査による移動実態把握は年度内に取り纏め予定。 ・R8.1月時点で、幹事会・本体会議ともに、2回開催済み	A	事業は適切に実施している	【事業名】 養老線地域公共交通計画策定事業 【事業内容】 ・基礎調査(養老線沿線自治体人口動態、養老線交通圏の公共交通の現状、養老線沿線住民・利用者・企業等ニーズ調査等)に基づく、養老線を軸とした地域公共交通の課題整理 ・多様な関係者による共創事業推進部会の開催 ・パーソントリップ調査による移動実態把握 ・協議会の開催(幹事会、協議会各3回) ・評価指標(案)の提案 【実施時期】 令和8年3月19日

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和8年1月6日

協議会名:	養老線地域公共交通再生協議会
評価対象事業名:	養老線地域公共交通計画策定事業
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>沿線7市町、(一社)養老線管理機構、養老鉄道(株)による養老鉄道養老線鉄道事業再構築実施計画が令和8年度末で終了するが、令和9年度以降についても養老線を地域にとって真に必要な公共交通として沿線自治体のまちづくり計画に位置付け、持続可能性を高めていく必要があるため、その上位計画として地域公共交通計画を策定する。</p> <p>本計画は次期鉄道事業再構築実施計画のマスタープランであり、沿線市町のまちづくり計画や広域観光計画との整合性をとりつつ、多様な関係者との協働し、鉄道施設整備、利便性向上に係る社会資本整備総合交付金等の諸制度の活用も盛り込んだ地域公共交通計画としていく必要がある。</p> <p>そのため、養老線沿線人口の将来推計及び公共交通の現状を分析し、過年度実施した養老線沿線住民及び利用者等のニーズ調査結果や多様な関係者で構成する共創事業推進部会からの提案を基に養老線交通圏課題の整理・解決の方向性をまとめ、養老線交通圏の将来像を示すとともに、実現のための基本方針並びに施策について検討するもの。</p>